

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月9日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 ダイエー
コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日
配当支払開始予定日 —(氏名) 川戸 義晴
(氏名) 白石 英明
TEL 03-6388-7335
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	976,815	△6.2	△1,156	—	△4,714	—	△11,885	—
21年2月期	1,040,850	△13.0	5,933	△58.9	2,598	△69.9	△23,667	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△59.78	—	△7.3	△1.0	△0.1
21年2月期	△119.33	—	△13.0	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 △66百万円 21年2月期 547百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	433,161	154,040	35.6	774.46
21年2月期	470,511	170,200	36.1	856.99

(参考) 自己資本 22年2月期 154,024百万円 21年2月期 170,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	7,377	△2,860	△16,937	48,271
21年2月期	22,739	1,106	△16,548	60,691

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	474,000	△4.6	1,000	—	△200	—	△2,500	—	△12.57
通期	930,000	△4.8	4,500	—	200	—	△5,500	—	△27.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 122,597,537株 21年2月期 122,597,537株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 160,495株 21年2月期 607,741株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数につきましては、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	781,006	△6.0	△2,804	—	△2,774	—	△13,143	—
21年2月期	830,696	△0.6	1,868	32.5	3,154	304.7	△32,604	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△66.11	—
21年2月期	△164.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	385,911	138,098	35.8	694.38
21年2月期	425,180	150,367	35.4	757.78

(参考) 自己資本 22年2月期 138,098百万円 21年2月期 150,367百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	379,000	△4.3	30	—	20	—	△2,300	—	△11.56
通期	745,000	△4.6	2,000	—	300	—	△6,000	—	△30.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く状況は、エコポイント付与やエコカー減税等の政府経済対策やアジア向け輸出の増加等により実質GDPがプラスになったものの、雇用者所得の低迷や完全失業率の高止まり、政府が約3年半ぶりに「デフレ宣言」を行う等、本格的な景気回復にはなお時間を要することが見込まれます。小売業界におきましても、冷え込みが続く個人消費への刺激策として激化する値下げ競争等、今後も厳しい環境が続く見通しであります。

このような経済環境のもと、当社グループでは、中期的基本戦略として「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」を目指し、早急に損益分岐点の引き下げと安定収益体質への変革を行うべく、主に小売事業におきまして、「売上高・荒利益高の維持と拡大」、「ローコスト体質への転換」、「不動産収支の改善」及び「グループ事業の再構築」の4つの課題に取り組んでおります。

「売上高・荒利益高の維持と拡大」につきましては、開始から3年を迎え当社の販売促進施策の柱として確立している「木曜の市」をさらに強化するとともに、週末の営業力強化を目的として「日曜の市」を開始し、OMCカードご優待デーの実施日を従来の月2回から毎週日曜日に拡大いたしました。また、開発商品の販売拡大や生活必需品を中心とした常時値下げの継続実施及び約6,000品目への取り扱い品目数の拡大、数々の期間限定お買い得セールの実施等によってお客様の低価格志向に対応した商品展開を推し進めてまいりました。一方で、平成22年2月に当社に入店している全国約2,500のテナントと共同で「春一番セール」を実施し、「新入園・新入学」、「新生活」、「衣替え」等の生活マーケット需要にいち早く対応して衣料品や生活用品をお買い得価格で提供する等、社会催事、地域催事及びお客様の生活様式に合わせた商品展開を積極的に拡充することで、低迷する衣料品や生活用品の活性化に取り組んでまいりました。

当第4四半期につきましては、これらの施策を実施した結果、ようやく売上下落傾向に歯止めがかかってまいりました。

また、ネットスーパーの実施店舗を5店舗に拡大し、販売機会の拡大や新規顧客の獲得を図るとともに、平成21年11月より株主ご優待割引及び当社のお買物ポイントである「ダイエーハートポイント」をネットスーパーとネットショッピングでも利用可能とするサービスを開始し、より一層の利便性向上に努めてまいりました。

これらの施策に併せて、既存店舗の活性化として当社ではダイエー東戸塚店やダイエーいちかわコルトンプラザ店等6店舗の大型改装を実施した他、スーパーマーケット（以下「SM」）事業を展開する当社子会社の株式会社グルメリシティ近畿（以下「GC近畿」）で2店舗及び食品ディスカウントストアを展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー（以下「ビッグ・エー」）で14店舗を改装いたしました。特に当社におきましては、購買頻度の高い生活必需品と食料品を同じフロアに集約した売場の構築及び衣料品専門店子会社の品揃えや販売ノウハウを活用した衣料品の売場改善等、お客様の利便性向上と競合店との差別化を目的とした改装を実施してまいりました。

新規出店につきましては、当社におきまして、環境省の「省エネ照明デザインモデル事業」に選出されましたグルメリシティ博多祇園店（福岡県）を含む3店舗、GC近畿で1店舗、ビッグ・エーで10店舗を出店いたしました。

「ローコスト体質への転換」につきましては、品切れや鮮度低下等のお客様への負を解消し、売場の品質を高めるために作業の効率改善に取り組むことで、店舗品質の向上と人時生産性の改善に努めてまいりました。特に当社におきましては、大型店を中心とした82店舗に横断的に組織を運営する「オペレーション課」を新設し、作業の集中化や横断化を推し進めてまいりました。

また、費用対効果を踏まえた広告宣伝費の見直しをはじめとした経費構造の改革にも同時に取り組んでまいりました。

「不動産収支の改善」につきましては、環境負荷低減を目的に省エネルギー設備を導入することで、水道光熱費削減等の営業費や営繕コストの適正化を図り、店舗運営に係るコスト低減に取り組んでまいりました。一方、店舗におけるテナント運営力の強化による収益の拡大を図るため、当社におきまして平成21年3月に「テナント担当副店長」を21店舗に配置することでテナントとのコミュニケーション強化を軸に館全体の魅力度向上に努めるとともに、お客様のニーズを考慮したテナントの導入、地元有名テナントとの新規取引の推進及び直営売場と連携した販売促進企画への参加促進等を実施してまいりました。

「グループ事業の再構築」につきましては、連結収益力向上と店舗運営の効率化のため、平成21年9月に当社を承継会社とし、株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州を分割会社とした吸収分割を実施し、当社に19店舗を移管いたしました。また、食品加工業を営む当社子会社の株式会社アルタックフーズと株式会社セリティフーズを合併し、株式会社アルティフーズとして両社の強みをさらに発展させる取り組みを開始しております。一方、事業体としての効率化と健全化のため、当社で6店舗、SM子会社や専門店子会社を含むグループ子会社合計で172店舗の不採算店舗及び老朽化店舗の閉鎖を実施いたしました。この他、当社の店長経験者をグループ各社へ販売担当責任者として配置する等、グループ全体の人材活性化と営業力強化に努めております。

また、当社は、従来より地球温暖化防止をはじめ環境負荷の低減を図るため、様々な施策に取り組んでまいりましたが、これらの取り組みをより確実なものとするべく、平成21年10月28日付で環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。今後はSM子会社におきましても同規格の認証取得を目指す等、引き続きグループ全体で企業の社会的責任を果たす取り組みをより一層推進してまいります。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPA（以下「OPA」）におきまして、旗艦店舗である心齋橋オーパ等の改装を実施し、テナントの入れ替えや新規導入の取り組みを強化する一方で、収益力の低下した南越谷オーパの閉鎖を行う等、収益力の改善と事業基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における連結業績につきましては、SM子会社では客数は前期並みとなっているものの、デフレの影響により客単価が前期を下回っており、既存店売上高が前連結会計年度を若干下回る状況となっております。また、当社が個人消費低迷の影響を受け大きく減収となった他、衣料品専門店子会社や百貨店子会社が前期に引き続き、消費不振や冷夏の影響を受け、既存店売上高が前連結会計年度を大きく下回っております。このような状況の中、12月以降において価格強化商品や生活歳時関連商品が好調に推移する等、下落傾向に歯止めがかかりつつあります。しかしながら、不採算店舗の閉鎖を行ったこと等もあり、営業収益は前連結会計年度に比べ640億円減収の9,768億円（前期比6.2%減）となりました。

営業損益につきましては、人時生産性の改善や店舗運営にかかわるコスト低減に取り組んだ結果、人件費や施設費等を中心に販売費及び一般管理費の大幅な削減を実現できたものの、営業収益が前連結会計年度を下回ったこと等により営業総利益が悪化し、前連結会計年度に比べ71億円減益の12億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、株式会社セディナ（旧株式会社オーエムシーカード（以下「セディナ」））の合併に伴い、同社を持分法適用関連会社から除外した影響により営業外損益が悪化し、前連結会計年度に比べ73億円減益の47億円の経常損失となりました。

この結果、当期純損益につきましては、固定資産売却益等の特別利益を47億円計上したものの、固定資産減損損失等の特別損失を120億円計上したこと等により119億円の当期純損失となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、12月以降は売上の下落傾向に歯止めがかかりつつあるものの、個人消費の低迷が続く厳しい消費環境の影響を受け、既存店売上高が前年割れとなったことや専門店子会社で不採算店舗の閉鎖を行ったこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ633億円減収の9,618億円（前期比6.2%減）、営業損益は前連結会計年度に比べ65億円減益の28億円の営業損失となりました。

不動産事業につきましては、心齋橋オーパの改装等の収益拡大施策を推進いたしました。しかしながら、経済環境悪化によるテナント売上の落ち込みや不採算店舗の閉鎖もあり、営業収益は前連結会計年度に比べ17億円減収の160億円（前期比9.5%減）、営業利益は前連結会計年度に比べ6億円減益の17億円（同27.6%減）となりました。

次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済対策や製造業の業績回復等により引き続き景気は緩やかに回復することが見込まれるものの、個人所得や雇用環境の回復にはなお時間を要することが見込まれます。また、小売業界におきましては、先行きの不透明感に伴う消費の冷え込みが続くことが想定されることから、今後も予断を許さない状況が続くものと考えております。

当社におきましても、上記の各施策を実施した結果、当第4四半期には売上の下落傾向に歯止めがかかってきたことに加え、経費面においても確実に追加施策の効果が現れ、下半期では営業黒字に回復することができました。次連結会計年度は、これらの当連結会計年度に取り組んだ営業面及び経費面の各施策の精度向上と執行体制の強化を行うことで、よりスピードを上げて「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」をすべく、主に小売事業におきまして引き続き以下の4つの課題にグループ一丸となって取り組んでまいります。

「売上高・荒利益高の維持と拡大」につきましては、当連結会計年度に一定の成果を上げた価格強化施策や社会僱事、地域僱事及びお客様の生活様式に合わせた商品展開の取り組みを引き続き実施することに加え、お客様の購買動向に基づく売場面積配分の適正化、さらなる開発商品の販売拡大、新たな恒例企画として毎週月曜日と火曜日に「生鮮市」を開催する等により確実な売上高の計画達成を図ってまいります。

加えて、当連結会計年度に新しく構築したITシステムを活用した商品管理体制の強化による商品ロスの削減や、販売促進における費用対効果の向上を図ってまいります。

これらの施策を柱として、スピードを上げて地域のお客様のニーズに対応し、「売上高・荒利益高の維持と拡大」を早期に実現するために、当社の組織を見直し、従来本社で一括管理していた販売計画、総務人事及び予算管理機能の一部を全国4つの営業本部に移管するとともに、店舗運営をサポートするための人員配置強化等の組織変更を実施いたしました。

「ローコスト体質への転換」につきましては、お客様の購買動向に合わせた人員配置を実現することで、さらなる顧客満足度の向上とローコスト体制の確立を目指してまいります。当社におきましては各営業本部に「業務改革推進チーム」を設置し、業態別の作業基準の導入と定着及びオペレーションの見直しによる店舗作業の軽減を進めることで人時生産性改革を実現するとともに、あらゆる経費項目の見直しを継続して取り組んでまいります。

「不動産収支の改善」につきましては、当連結会計年度に環境マネジメントシステムの一環として実施し、省エネルギーの成果を上げた取り組みについて引き続き推進すると同時に、SM子会社において「ISO14001」の認証取得を目指す等、グループ全体の店舗運営に係る不動産コストの早期の適正化を図ってまいります。また、テナント収入の確保を目的に、空き区画への早期テナント導入に向けた体制強化や直営売場との連動強化によるテナント収入拡大の取り組みを引き続き進めてまいります。

「グループ事業の再構築」につきましては、当社店舗における衣料品専門店子会社の品揃えや販売ノウハウの活用による非食品売場の改善を柱にグループ全体の業態戦略の推進を実施いたします。また、株式会社グルメシティ関東、GC近畿及びビッグ・エーとの連携強化を柱にグループ全体のエリア戦略の推進を行い、当社とのシナジー創出及びグループでの保有事業の再構築による事業基盤の整備に取り組んでまいります。

併せて、店舗資産価値の向上に向け、不採算事業の見直し並びに不採算店舗・老朽化店舗の閉鎖及びスクラップ・アンド・ビルドの促進等を継続して推し進めてまいります。

上記のとおり当社グループは、早期に事業の構造改革を完了し、平成23年度以降の拡大再生産のための安定的な事業基盤を確立すべく、グループ一丸となって邁進してまいります。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、店舗の改装やソフトウェアに対する投資等により流動資産が減少したことに加え、差入保証金の返還を受けたこと及び不動産の売却、減価償却費や固定資産減損損失の計上等により固定資産が減少し、前連結会計年度末と比べ374億円減少し4,332億円となりました。

有利子負債につきましては、不動産売却や差入保証金の返還受入等による借入金の返済を行なった結果、前連結会計年度末と比べ160億円減少し790億円となりました。

純資産につきましては、当期純損失を119億円計上したことや、セディナを持分法適用関連会社から除外したことに伴い利益剰余金が54億円減少する一方で、その他有価証券評価差額金が11億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ162億円減少し1,540億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純損失が120億円となったものの、減価償却費及びその他の償却費129億円、固定資産減損損失67億円等の非資金的損失を計上しているため、現金及び現金同等物(以下「資金」)の増加は74億円(前期比154億円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは差入保証金の回収による収入が104億円あったものの、新規出店や改装投資等の有形固定資産の取得による支出が120億円あったこと等により、資金の減少は29億円(前期は11億円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、資金の減少は169億円(前期比4億円の支出増)となりました。

これらの結果、資金の連結会計年度末残高は前連結会計年度末より124億円減少し483億円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、前連結会計年度後半からの景気後退とそれに伴う個人消費の低迷が続く中、当社は足元の収益力回復による安定的な経営基盤の確立と、老朽化店舗への投資や不採算店舗の撤退等の構造改革に取り組むことが必要であります。内部資金はこれらの対応に振り向け、企業価値向上を早急に実現することが、株主各位の利益に繋がるものと考えておりますので、当連結会計年度も引き続き無配といたします。

今後も収益力改善に努め、早期復配を目指してまいります。

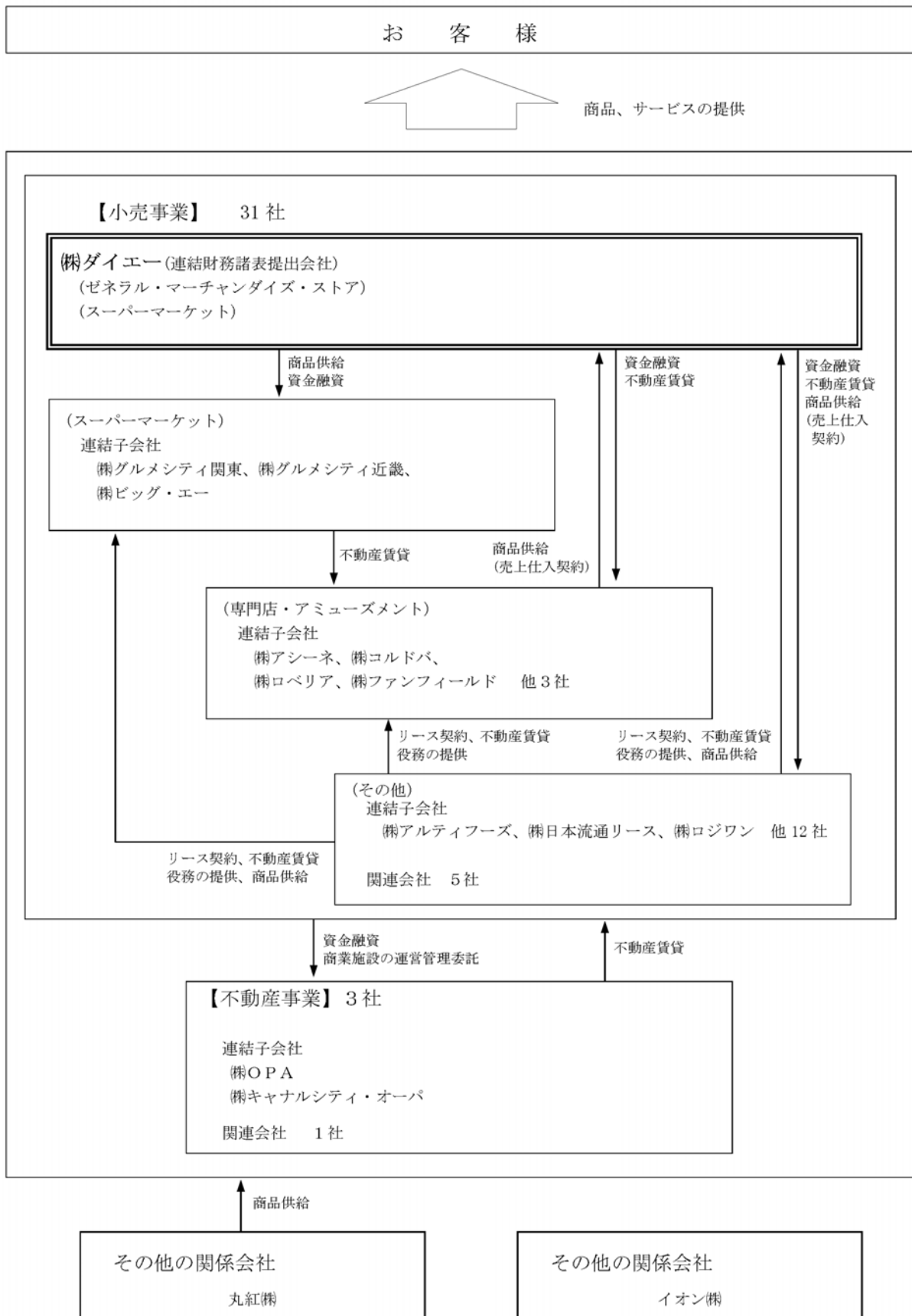
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社27社、関連会社6社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

〔小売事業〕：	総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売業に付随する事業（食品加工業、レジャー業等）を営んでおります。
ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	当社が営んでおります。
スーパーマーケット	当社、㈱グルメシティ関東、㈱グルメシティ近畿、㈱ビッグ・エーが営んでおります。
専門店、アミューズメント	㈱アシーネ、㈱コルドバ、㈱ロベリア、㈱ファンフィールド他3社が書籍販売、靴販売、婦人服販売及びレジャー業等を営んでおります。
小売業に付随する事業他	㈱アルティフーズ、㈱日本流通リース、㈱ロジワン他17社が食品加工業、リース業及び運輸業等を営んでおります。
〔不動産事業〕：	㈱OPA、㈱キャナルシティ・オーパ他1社が商業施設運営業及び不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ → は商品、サービスの流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

“いつも発見があるうれしい売場を。いつも笑顔がある活気にあふれた店を。私たちは、お客様とともに、毎日のお買い物の楽しさを大切にします。”当社グループはこの企業理念のもとに、地域のお客様の日々の生活に欠かせない店づくりを通じて社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成22年度の連結業績については、営業収益を9,300億円、営業利益45億円、経常利益2億円を目標数値としております。

また、連結営業利益率1.2%~1.5%を平成24年度の目標として設定し、安定的な収益の確保を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンとして「新しい日本の小売業スタイル『毎日元気なマイストア』」の実現をめざし、「競合環境が厳しい小売業界で勝ち抜くための市場に即した“ビジネスモデル”を確立し、消費の多様化に応える店づくりに取り組み、『お客様満足の向上』と『社会的信用の確立』を実現し、従業員が高いロイヤリティを感じられる企業を目指す」ことを中期経営方針としております。

引き続き「安定収益体質への変革」を実現するために、経営資源の選択と集中による「体質改善」と「競争優位」の実現を当社グループの基本戦略としてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,211	48,291
受取手形及び売掛金	2,858	2,980
有価証券	12,500	—
たな卸資産	49,919	—
商品及び製品	—	44,674
未収入金	16,132	17,748
その他	12,407	16,137
貸倒引当金	△166	△349
流動資産合計	141,861	129,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	270,985	268,575
減価償却累計額	△217,466	△218,287
建物及び構築物 (純額)	53,519	50,288
工具、器具及び備品	137,097	116,773
減価償却累計額	△120,161	△103,355
工具、器具及び備品 (純額)	16,936	13,418
土地	101,111	97,201
その他	13,278	11,405
減価償却累計額	△9,085	△9,252
その他 (純額)	4,193	2,153
有形固定資産合計	175,759	163,060
無形固定資産	5,297	11,932
投資その他の資産		
投資有価証券	13,071	8,705
差入保証金	130,207	118,618
その他	35,228	30,889
貸倒引当金	△30,912	△29,524
投資その他の資産合計	147,594	128,688
固定資産合計	328,650	303,680
資産合計	470,511	433,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,025	65,293
短期借入金	65	—
1年内返済予定の長期借入金	5,736	78,071
未払金	21,705	19,772
未払法人税等	1,410	1,187
賞与引当金	964	823
販売促進引当金	2,094	2,137
商品券引換引当金	1,669	1,648
その他	21,807	21,620
流動負債合計	118,475	190,551
固定負債		
長期借入金	89,109	7
長期預り保証金	25,858	23,187
繰延税金負債	1,730	1,495
再評価に係る繰延税金負債	8,302	7,631
退職給付引当金	24,860	26,625
事業再構築引当金	7,118	5,664
閉鎖損失等引当金	19,647	18,328
その他	5,212	5,633
固定負債合計	181,836	88,570
負債合計	300,311	279,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	47,237	29,708
自己株式	△1,827	△451
株主資本合計	157,941	141,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	1,118
土地再評価差額金	12,096	11,118
評価・換算差額等合計	12,112	12,236
少数株主持分	147	16
純資産合計	170,200	154,040
負債純資産合計	470,511	433,161

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	964,964	905,495
売上原価	673,724	635,676
売上総利益	291,240	269,819
営業収入		
不動産収入	45,783	43,893
その他の営業収入	30,103	27,427
営業収入合計	75,886	71,320
営業総利益	367,126	341,139
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,006	13,807
販売促進引当金繰入額	2,091	2,141
従業員給料賞与手当	119,108	114,162
賞与引当金繰入額	958	840
退職給付費用	6,022	5,609
水道光熱費	31,667	28,220
減価償却費	14,470	12,446
賃借料	75,926	74,390
その他	95,945	90,680
販売費及び一般管理費合計	361,193	342,295
営業利益又は営業損失(△)	5,933	△1,156
営業外収益		
受取利息	696	530
持分法による投資利益	547	—
その他	926	980
営業外収益合計	2,169	1,510
営業外費用		
支払利息	3,793	3,388
退職給付会計基準変更時差異の処理額	766	729
その他	945	951
営業外費用合計	5,504	5,068
経常利益又は経常損失(△)	2,598	△4,714
特別利益		
固定資産売却益	936	1,924
閉鎖損失等引当金戻入額	1,521	1,238
テナント違約金収入	—	584
投資有価証券売却益	2,468	—
関係会社株式売却益	1,582	—
その他	2,614	969
特別利益合計	9,121	4,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産減損損失	※ 11,542	※ 6,732
閉鎖損失等引当金繰入額	18,161	1,605
その他	7,359	3,666
特別損失合計	37,062	12,003
税金等調整前当期純損失 (△)	△25,343	△12,002
法人税、住民税及び事業税	1,200	968
法人税等調整額	△2,860	△1,085
法人税等合計	△1,660	△117
少数株主損失 (△)	△16	—
当期純損失 (△)	△23,667	△11,885

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,517	56,517
資本剰余金		
前期末残高	56,500	56,014
当期変動額		
自己株式の処分	△823	—
自己株式処分差損の振替	337	—
当期変動額合計	△486	—
当期末残高	56,014	56,014
利益剰余金		
前期末残高	70,964	47,237
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	277	978
当期純損失(△)	△23,667	△11,885
自己株式の処分	—	△1
合併による割当て	—	△1,250
自己株式処分差損の振替	△337	—
持分法適用関連会社の減少に伴う減少	—	△5,371
当期変動額合計	△23,727	△17,529
当期末残高	47,237	29,708
自己株式		
前期末残高	△2,941	△1,827
当期変動額		
自己株式の処分	1,118	1
自己株式の取得	△5	△5
合併による割当て	—	1,380
当期変動額合計	1,113	1,376
当期末残高	△1,827	△451
株主資本合計		
前期末残高	181,040	157,941
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	277	978
当期純損失(△)	△23,667	△11,885
自己株式の処分	295	0
自己株式の取得	△5	△5
合併による割当て	—	130
自己株式処分差損の振替	—	—
持分法適用関連会社の減少に伴う減少	—	△5,371
当期変動額合計	△23,100	△16,153
当期末残高	157,941	141,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,070	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,054	1,102
当期変動額合計	△1,054	1,102
当期末残高	16	1,118
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	12,373	12,096
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△277	△978
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	△277	△978
当期末残高	12,096	11,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,442	12,112
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△277	△978
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,053	1,102
当期変動額合計	△1,330	124
当期末残高	12,112	12,236
少数株主持分		
前期末残高	146	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	△131
当期変動額合計	1	△131
当期末残高	147	16
純資産合計		
前期末残高	194,628	170,200
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△23,667	△11,885
自己株式の処分	295	0
自己株式の取得	△5	△5
合併による割当て	—	130
自己株式処分差損の振替	—	—
持分法適用関連会社の減少に伴う減少	—	△5,371
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,052	971
当期変動額合計	△24,428	△16,160
当期末残高	170,200	154,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△25,343	△12,002
減価償却費及びその他の償却費	14,991	12,907
閉鎖損失等引当金の増加額	16,330	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,788	1,765
受取利息及び受取配当金	△698	△531
支払利息	3,793	3,388
持分法による投資損益 (△は益)	△547	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,468	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,582	—
固定資産売却益	△936	△1,924
固定資産減損損失	11,542	6,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	1,765
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△1,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,342	2,268
預り金の増減額 (△は減少)	3,313	—
その他	3,626	△730
小計	27,151	11,732
利息及び配当金の受取額	437	312
利息の支払額	△3,861	△3,437
法人税等の支払額	△988	△1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,739	7,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,259	△11,987
有形固定資産の売却による収入	2,528	3,987
無形固定資産の取得による支出	—	△4,974
投資有価証券の売却による収入	4,963	—
差入保証金の回収による収入	7,739	10,384
預り保証金の受入による収入	1,826	1,530
預り保証金の返還による支出	△2,345	△2,291
その他	2,654	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,106	△2,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,683	△16,767
その他	135	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,548	△16,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,297	△12,420
現金及び現金同等物の期首残高	53,394	60,691
現金及び現金同等物の期末残高	※ 60,691	※ 48,271

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は29社であります。 主要な連結子会社名 ㈱OPA、㈱グルメシティ関東、 ㈱グルメシティ近畿、㈱中合、 ㈱ビッグ・エー、 ㈱ファンフィールド</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>減少 会社清算 ㈱ディー・ジー・ビー 他 2社</p> <p>(2) 非連結子会社名は宝塚中山合同会社及び宝塚中山有限責任中間法人であります。 なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は27社であります。 主要な連結子会社名 ㈱OPA、㈱グルメシティ関東、 ㈱グルメシティ近畿、㈱中合、 ㈱ビッグ・エー、 ㈱ファンフィールド</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>① 増加 新設分割 ㈱アシーネ</p> <p>② 減少 i 会社合併 ㈱ディーホールド 他 1社 ii 会社清算 ㈱AT興産</p> <p>(2) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は7社であります。 主要な関連会社名 ㈱オーエムシーカード</p> <p>なお、関連会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>減少 株式売却 富士ソフトディーアイエス㈱</p>	<p>持分法適用の関連会社は6社であります。 主要な関連会社名 ㈱テンダイ</p> <p>なお、関連会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>減少 会社合併 ㈱セディナ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="496 327 954 394"> <tr> <td>決算日</td> <td>連結子会社名</td> </tr> <tr> <td>3月末</td> <td>サンシティビル㈱</td> </tr> </table> <p>3月末が決算日の会社においては、9月末に実施した仮決算に基づき連結しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	決算日	連結子会社名	3月末	サンシティビル㈱	同左
決算日	連結子会社名					
3月末	サンシティビル㈱					
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 当社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>連結子会社 主に法人税法に定める売価還元法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 商品 当社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>連結子会社 主に法人税法に定める売価還元法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 上記以外 一部の連結子会社が定額法である他、定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より一部の連結子会社を除き、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで到達した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は391百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ77百万円増加し、税金等調整前当期純損失は526百万円増加しております。</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 主として定額法 上記以外 一部の連結子会社が定額法である他、定率法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より一部の連結子会社を除き、平成20年度法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	③	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	④ 長期前払費用 定額法	④ 長期前払費用 同左
	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。	③ 販売促進引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>④ 商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、未回収商品券について、一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として見直し、回収見込がある未回収商品券を合理的に見積もり、引当金として計上しております。 この変更により商品券引換引当金繰入相当額814百万円を特別損失として計上し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用に計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 事業再構築引当金 平成16年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>④ 商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 事業再構築引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)				
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑦ 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、店舗閉鎖等に伴い発生する損失は、1年以内に閉鎖等が見込まれる店舗等に係るものであったため、閉鎖損失等引当金は流動負債に表示しておりましたが、当連結会計年度において、期末日より1年を超えて実施される店舗閉鎖・解体等についても引当計上したため、閉鎖損失等引当金は当連結会計年度末より固定負債に表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">輸入取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	<p>⑦ 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	輸入取引					
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については5年間又は20年間で均等償却しております。</p> <p>なお、重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>負ののれんの償却については5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 当連結会計年度より、企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年 3月29日 会計制度委員会報告第6号)の第30-2項を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期純損失は342百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
—————	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」は45,987百万円、流動資産「その他」は3,932百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「貸倒引当金繰入額」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の販売費及び一般管理費「貸倒引当金繰入額」は1百万円であります。 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は822百万円であります。 前連結会計年度において、「閉鎖損失等引当金繰入額」は特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「閉鎖損失等引当金繰入額」は3,336百万円であります。 	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「テナント違約金収入」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「テナント違約金収入」は454百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>4. 前連結会計年度において、特別損失「貸倒引当金繰入額」は独立掲記しておりましたが、特別損失の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は108百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は△822百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「貸倒引当金の増加額」、「事業再構築引当金の減少額」及び「売上債権の増加額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金の増加額」は△724百万円、「事業再構築引当金の減少額」は△1,406百万円、「売上債権の増加額」は213百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「無形固定資産の取得による支出」及び「差入保証金の差入による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は△870百万円、「差入保証金の差入による支出」は△793百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「短期借入金の純増加額」は財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増加額」は△73百万円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「たな卸資産の増減額」及び「未収入金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増減額」は427百万円、「未収入金の増減額」は△735百万円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「閉鎖損失等引当金の増加額」、「持分法による投資損益」及び「預り金の増減額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「閉鎖損失等引当金の増加額」は△692百万円、「持分法による投資損益」は66百万円、「預り金の増減額」は△81百万円あります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「投資有価証券の売却による収入」は投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は31百万円あります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「無形固定資産の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は△870百万円あります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																															
<p>※ 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗、遊休不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,616</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td>4,267</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,994</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産等については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物等(注)</td> <td>10,470百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,542百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p>				地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	1,616	関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	4,267	近畿	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	1,994	九州・沖縄	店舗等	土地、建物等	2,646	その他	店舗	土地、建物等	1,019	建物等(注)	10,470百万円	土地	1,072百万円	合計	11,542百万円	<p>※ 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗、遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td>2,416</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,483</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗、遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>2,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物等(注)</td> <td>4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,732百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>				地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗、遊休不動産	土地、建物等	288	関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,416	近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,483	九州	店舗、遊休不動産	土地、建物等	2,465	その他	店舗	土地、建物等	80	建物等(注)	4,885百万円	土地	1,847百万円	合計	6,732百万円
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																
北海道	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	1,616																																																																
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	4,267																																																																
近畿	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	1,994																																																																
九州・沖縄	店舗等	土地、建物等	2,646																																																																
その他	店舗	土地、建物等	1,019																																																																
建物等(注)	10,470百万円																																																																		
土地	1,072百万円																																																																		
合計	11,542百万円																																																																		
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																
北海道	店舗、遊休不動産	土地、建物等	288																																																																
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,416																																																																
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,483																																																																
九州	店舗、遊休不動産	土地、建物等	2,465																																																																
その他	店舗	土地、建物等	80																																																																
建物等(注)	4,885百万円																																																																		
土地	1,847百万円																																																																		
合計	6,732百万円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	1,050,142	7,526	449,927	607,741
合計	1,050,142	7,526	449,927	607,741

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数のうち、449,240株は連結子会社及び持分法適用関連会社が所有しておりました自己株式(当社株式)の処分によるものであり、687株は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	607,741	12,888	460,134	160,495
合計	607,741	12,888	460,134	160,495

(注) 1. 増加株式数のうち、9,075株は吸収合併及び吸収分割に対する反対株主より買取りを行ったものであり、3,813株は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数のうち、459,891株は吸収合併による株式の割当てに充当したものであり、243株は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 48,211百万円	現金及び預金 48,291百万円
有価証券 12,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △20百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △20百万円	現金及び現金同等物 48,271百万円
現金及び現金同等物 60,691百万円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	3	7	4	5,932	7,051	1,119

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,963	2,468	—	31	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	12,500	—
非上場株式	739	707
合計	13,239	707

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	1年以内(百万円)	1年以内(百万円)
譲渡性預金	12,500	—

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	1,024,513	16,337	1,040,850	—	1,040,850
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	515	1,352	1,867	(1,867)	—
計	1,025,028	17,689	1,042,717	(1,867)	1,040,850
営業費用	1,021,384	15,400	1,036,784	(1,867)	1,034,917
営業利益	3,644	2,289	5,933	—	5,933
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	455,955	28,420	484,375	(13,864)	470,511
減価償却費	14,045	468	14,513	—	14,513
減損損失	11,455	87	11,542	—	11,542
資本的支出	18,037	216	18,253	—	18,253

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売業に付随する事業であります。
- ・不動産事業……………商業施設運営業、不動産賃貸業であります。

3. 事業区分の変更

従来、「小売事業」、「金融事業」、「不動産事業」、「レジャー事業」及び「その他事業」の5区分としておりましたが、前連結会計年度末において株式会社オーエムシーカードが持分法適用関連会社となったこと、並びに平成20年3月にグループの全体戦略を策定・推進する専任組織として「グループ事業本部」を設置し、「金融事業」、「レジャー事業」及び「その他事業」としていた小売業に付随する事業について「小売事業の強化」を目的として見直したことを契機に、当連結会計年度より事業区分の変更を行い、総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット等の事業及びこれに付随した事業を加えた「小売事業」、商業施設運営業等の「不動産事業」の2区分といたしました。

この結果、当連結会計年度において「小売事業」に含めた金額は、営業収益については「金融事業」が10,621百万円、「レジャー事業」が16,032百万円及び「その他事業」が53,759百万円、営業利益については「金融事業」が1,717百万円、「レジャー事業」が499百万円及び「その他事業」が736百万円、資産については「金融事業」が25,505百万円、「レジャー事業」が9,994百万円及び「その他事業」が17,375百万円、減価償却費については「金融事業」が4,926百万円、「レジャー事業」が2,406百万円及び「その他事業」が484百万円、減損損失については「金融事業」が74百万円、「レジャー事業」が324百万円及び「その他事業」が457百万円、資本的支出については「金融事業」が4,521百万円、「レジャー事業」が2,379百万円及び「その他事業」が527百万円であります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	961,251	15,564	976,815	—	976,815
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	510	442	952	(952)	—
計	961,761	16,006	977,767	(952)	976,815
営業費用	964,575	14,349	978,924	(953)	977,971
営業利益又は 営業損失(△)	△2,814	1,657	△1,157	1	△1,156
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	419,202	23,345	442,547	(9,386)	433,161
減価償却費	12,012	451	12,463	—	12,463
減損損失	6,708	24	6,732	—	6,732
資本的支出	16,705	255	16,960	—	16,960

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売業に付随する事業であります。
- ・不動産事業……………商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。また、当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	856円99銭	1株当たり純資産額	774円46銭
1株当たり当期純損失金額	119円33銭	1株当たり当期純損失金額	59円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (百万円)	△23,667	△11,885
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△23,667	△11,885
期中平均株式数 (千株)	198,337	198,805
(うち、普通株式)	(121,896)	(122,364)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

株式会社オーエムシーカードは、平成21年4月1日付で株式会社オーエムシーカードを存続会社として、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併し、商号を株式会社セディナに変更しております。当該合併に伴い、当社の持分比率が低下し、株式会社セディナは、当社の関連会社に該当しないこととなりました。

なお、当該異動により純資産が約54億円減少する見込みであります。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,074	40,530
売掛金	8,030	7,379
有価証券	12,500	—
商品	32,654	—
貯蔵品	314	—
商品及び製品	—	32,836
原材料及び貯蔵品	—	329
前払費用	6,901	6,475
関係会社短期貸付金	78,833	56,490
未収入金	14,373	15,956
その他	508	607
貸倒引当金	△28,779	△28,000
流動資産合計	161,408	132,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,412	201,684
減価償却累計額	△165,433	△168,188
建物（純額）	34,979	33,496
構築物	12,863	12,987
減価償却累計額	△11,658	△11,919
構築物（純額）	1,205	1,068
機械及び装置	7,486	7,602
減価償却累計額	△6,751	△6,886
機械及び装置（純額）	735	716
車両運搬具	131	130
減価償却累計額	△129	△129
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	41,180	42,019
減価償却累計額	△39,601	△40,044
工具、器具及び備品（純額）	1,578	1,976
土地	88,182	86,017
リース資産	—	2,682
減価償却累計額	—	△314
リース資産（純額）	—	2,368
建設仮勘定	3,003	74
有形固定資産合計	129,684	125,715
無形固定資産		
借地権	1,552	1,526
ソフトウェア	—	4,075
リース資産	—	2
ソフトウェア仮勘定	—	4,078
その他	1,527	85
無形固定資産合計	3,079	9,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	702	7,721
関係会社株式	30,000	18,700
出資金	238	233
関係会社出資金	4	—
長期貸付金	115	128
従業員に対する長期貸付金	11	10
差入保証金	99,569	93,521
破産更生債権等	5,545	4,834
長期前払費用	2,981	3,045
長期未収入金	20,990	17,624
その他	801	707
貸倒引当金	△29,945	△28,695
投資その他の資産合計	131,009	117,828
固定資産合計	263,772	253,311
資産合計	425,180	385,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	2,437
買掛金	46,834	47,311
短期借入金	13,885	4,903
1年内返済予定の長期借入金	5,736	78,071
リース債務	—	469
未払金	16,697	14,969
未払費用	3,813	3,744
未払法人税等	798	803
前受金	510	887
預り金	7,110	7,498
前受収益	1,146	1,464
販売促進引当金	1,609	1,707
商品券引換引当金	1,669	1,648
その他	329	357
流動負債合計	100,137	166,269
固定負債		
長期借入金	89,110	7
リース債務	—	2,485
長期預り保証金	22,676	21,359
繰延税金負債	654	711
再評価に係る繰延税金負債	8,302	7,631
退職給付引当金	16,091	18,131
関係会社事業損失引当金	4,018	2,013
事業再構築引当金	5,283	3,929
閉鎖損失等引当金	18,062	16,464
負ののれん	—	88
リース資産減損勘定	6,605	5,246
その他	3,876	3,481
固定負債合計	174,676	81,544
負債合計	274,813	247,813

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金	56,014	56,014
資本剰余金合計	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,567	14,151
利益剰余金合計	27,567	14,151
自己株式	△1,827	△451
株主資本合計	138,271	126,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	749
土地再評価差額金	12,096	11,118
評価・換算差額等合計	12,097	11,867
純資産合計	150,367	138,098
負債純資産合計	425,180	385,911

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	786,754	738,158
売上原価		
商品期首たな卸高	31,346	32,654
吸収分割による商品受入	—	187
当期商品仕入高	595,120	557,927
合計	626,466	590,768
商品期末たな卸高	32,654	32,836
商品売上原価	593,812	557,932
売上総利益	192,942	180,227
営業収入		
不動産収入	36,254	35,724
その他の営業収入	7,688	7,124
営業収入合計	43,942	42,847
営業総利益	236,884	223,074
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,150	10,486
配達運送費	5,860	5,255
販売促進引当金繰入額	1,609	1,707
従業員給料及び手当	74,508	72,609
退職給付費用	4,362	4,277
福利厚生費	8,705	8,582
水道光熱費	23,726	21,389
租税公課	3,809	3,978
減価償却費	4,431	5,304
賃借料	58,596	56,943
その他	38,259	35,348
販売費及び一般管理費合計	235,016	225,878
営業利益又は営業損失 (△)	1,868	△2,804
営業外収益		
受取利息	4,060	3,185
受取配当金	1,774	666
その他	406	652
営業外収益合計	6,240	4,503
営業外費用		
支払利息	3,968	3,499
退職給付会計基準変更時差異の処理額	431	437
その他	556	538
営業外費用合計	4,955	4,474
経常利益又は経常損失 (△)	3,154	△2,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	931	1,913
閉鎖損失等引当金戻入額	1,365	1,064
テナント違約金収入	—	517
投資有価証券売却益	2,467	—
その他	887	417
特別利益合計	5,649	3,910
特別損失		
固定資産減損損失	7,905	5,274
貸倒引当金繰入額	5,174	5,933
閉鎖損失等引当金繰入額	16,606	—
関係会社株式評価損	11,793	—
その他	3,088	3,389
特別損失合計	44,566	14,597
税引前当期純損失 (△)	△35,763	△13,461
法人税、住民税及び事業税	△260	299
法人税等調整額	△2,899	△617
法人税等合計	△3,159	△318
当期純損失 (△)	△32,604	△13,143

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,014	56,014
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	59,896	27,567
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	277	978
当期純損失(△)	△32,604	△13,143
自己株式の処分	△2	△1
合併による割当て	—	△1,250
当期変動額合計	△32,329	△13,416
当期末残高	27,567	14,151
自己株式		
前期末残高	△1,825	△1,827
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
自己株式の取得	△5	△5
合併による割当て	—	1,380
当期変動額合計	△3	1,376
当期末残高	△1,827	△451
株主資本合計		
前期末残高	170,602	138,271
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	277	978
当期純損失(△)	△32,604	△13,143
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△5
合併による割当て	—	130
当期変動額合計	△32,331	△12,040
当期末残高	138,271	126,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,014	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,014	748
当期変動額合計	△1,014	748
当期末残高	1	749
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	12,373	12,096
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△277	△978
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	△277	△978
当期末残高	12,096	11,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,387	12,097
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△277	△978
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,013	748
当期変動額合計	△1,291	△230
当期末残高	12,097	11,867
純資産合計		
前期末残高	183,989	150,367
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△32,604	△13,143
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△5
合併による割当て	—	130
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,013	748
当期変動額合計	△33,622	△12,269
当期末残高	150,367	138,098

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

部門別売上高

		前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
部門別 売上高	衣料品・身のまわり品	109,079	13.9	95,687	13.0	87.7
	食料品	464,689	59.1	448,165	60.7	96.4
	生活用品	114,393	14.5	108,649	14.7	95.0
	(小売計)	(688,161)	(87.5)	(652,500)	(88.4)	(94.8)
	(卸売計)	(98,593)	(12.5)	(85,658)	(11.6)	(86.9)
	計	786,754	100.0	738,158	100.0	93.8
	不動産収入	36,254		35,724		98.5
	その他の営業収入	7,688		7,124		92.7
	営業収益計	830,696		781,006		94.0

(参考)

平成22年2月28日現在 店舗数 223店
〔北海道 20店、東北 1店、関東 76店、中部 9店、近畿 70店、中国 1店、九州 46店〕

1. 2010年2月期 決算概要

(1) 連結業績

(2) 単独業績

2010年4月9日

～ (1) 連結業績 ～

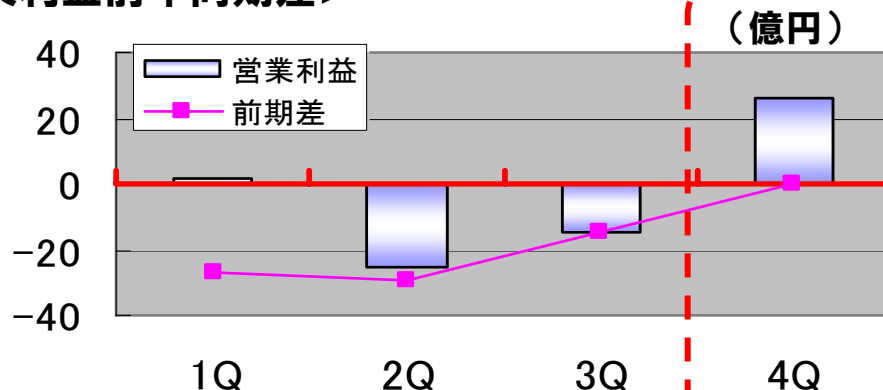


<実績>

(億円)

	10/02					09/02 実績
	期初公表	10.01.08 修正公表	実績	修正 公表差	前期差	
営業収益	10,250	9,700	9,768	+68	-640	10,409
営業利益	70	△35	△12	+23	-71	59
経常利益	20	△75	△47	+28	-73	26
当期純利益	△20	△125	△119	+6	+118	△237

<営業利益前年同期差>



	1Q	2Q	3Q	4Q
営業利益 前年同期差	-27	-29	-15	+0

(修正後公表差要因)

第4四半期以降、既存店売上の上落傾向に歯止めがかかったことと、販売管理費の削減が計画以上に進んだことから、収益・利益とも修正後公表を上回った。

～（１）連結業績～



<連結B/S>

（億円）

	09/02 実績	10/02		
		実績	前期末比	前期末差
総資産	4,705	4,332	92.1%	-374
純資産	1,702	1,540	90.5%	-162
有利子負債	949	790	83.2%	-160

連結有利子負債は、前期末より160億円減少の790億円となった

～ (2) 単独業績 ～



(億円)

	10/02					09/02 実績
	期初公表	10.01.08 修正公表	実績	修正 公表差	前期差	
営業収益	8,200	7,800	7,810	+10	-497	8,307
売上高	7,760	—	7,382	—	-486	7,868
小売売上高	6,910	—	6,525	—	-357	6,882
(既存店前年比)	(98%)	—	(95%)	—	(-5%)	(100%)
(小売荒利益率)	(28.0%)	—	(27.6%)	—	(-0.4%)	(28.0%)
供給売上高	850	—	857	—	-129	986
不動産収入 他	440	—	428	—	-11	439
営業総利益	2,375	—	2,231	—	-138	2,369
販管費	2,345	—	2,259	—	-91	2,350
営業利益	30	△40	△28	+12	-47	19
経常利益	25	△45	△28	+17	-59	32
当期純利益	△30	△110	△131	-21	+195	△326

◆第4四半期以降、売上の下落傾向に歯止めがかかったことと、ローコストの深耕により営業利益は修正後公表を上回った。当期純損益は、減損処理などにより未達。

～ (2) 単独業績 ～



<営業利益>

<四半期別営業利益前期差>

◆営業力強化と経費改善効果により、第4四半期は**営業増益**

	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
営業利益 前年同期差	-15億円	-19億円	-14億円	+2億円

<上期・下期営業利益実績>

◆下期トータルも**営業黒字化**

	上期	下期
営業利益実績	△30億円	2億円

2. 2011年2月期 計画

(1)連結

(2)単独

～(1)連結～

景気は持ち直しの兆しも見られるが、個人消費の回復には時間を要すると見込んでおり、営業収益は減収の見込み。営業利益は不採算店舗の閉鎖や経費の削減を推進することにより57億円の増益となる見込み。

(億円)

	10/2期 実績	11/2期					
		計画			前期差		
		通期	上期	下期	通期	上期	下期
営業収益	9,768	9,300	4,740	4,560	-468	-227	-242
営業利益	△12	45	10	35	+57	+35	+22
小売事業	△28	29	4	25	+57	+36	+21
不動産事業	17	16	6	10	-1	-1	+0
経常利益	△47	2	△2	4	+49	+43	+7
当期(第2四半期 累計)純利益	△119	△55	△25	△30	+64	+20	+43

～(2)単独～



景気は持ち直しの兆しも見られるが、個人消費の回復には時間を要すると見込んでおり、営業収益は減収の見込み。営業利益は荒利率の改善と生産性改善施策などによる経費の減少で48億円の増益となる見込み。

(億円)

	10/2期 実績	11/2期					
		計画			前期差		
		通期	上期	下期	通期	上期	下期
営業収益	7,810	7,450	3,790	3,660	-360	-170	-190
売上高	7,382	7,030	3,580	3,450	-352	-162	-190
小売売上高	6,525	6,240	3,180	3,060	-285	-93	-192
(既存店前年比)	(95%)	(96%)	(96%)	(96%)	(+1%)	(+1%)	(+2%)
(小売荒利益率)	(27.6%)	(28.2%)	(28.0%)	(28.5%)	(+0.6%)	(+0.7%)	(+0.6%)
供給売上高	857	790	400	390	-67	-69	+2
不動産収入他	428	420	210	210	-8	-8	-0
営業総利益	2,231	2,180	1,100	1,080	-51	-13	-38
販管費	2,259	2,160	1,100	1,060	-99	-43	-56
営業利益	△28	20	0	20	+48	+30	+18
経常利益	△28	3	0	3	+31	+27	+4
当期(第2四半期累計) 純利益	△131	△60	△23	△37	+71	+18	+53